

一般演題 16

高知県における PT 未雇用病院に対するニーズの調査

—— 内科，理学診療科を中心に ——

高知県理学療法士会・厚生調査部

吉村	建男	島	晶子
原	芽	塩田	一夫
川沢	和郎	市村	瑞也
安井	正顕	林	美佐
中屋	久長		

高知リハビリテーション学院

大倉 三洋

はじめに

近年，理学療法士（以下 PT と略す）の身分資格，業務にかかわる諸事項が多く，その環境は厳しい状況にある。

高知県下の PT 会員数は，昭和63年9月30日現在144名で人口10万人対比の数では全国でもトップクラスである。養成校も県外出身者が多いが2校あり，毎年約50名もの PT が誕生しているのが現状である。当然高知県下においても PT 過剰時代は現実の問題となっている。

そこで，高知県士会，厚生調査部では高知県下の PT 未雇用病院に対し，PT ニーズに関するアンケート調査を行い興味ある結果を得たので報告する。

対象と方法

調査対象は高知県下440医療機関のなかで診療科目に内科または理学診療科を掲げ，PT 未雇用の232医療機関にアンケートを施設長宛に郵送で行なった。

結果および考察

有効回答数109通，回収率47.0%であった。設立主体は個人77施設70.6%，医療法人17施設15.6%，国公立14施設12.8%の順で多かった。

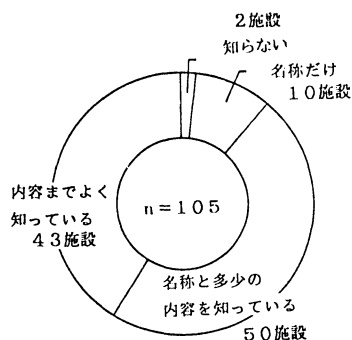
これらの医療機関のベット数は20床未満のいわゆる医院，診療所が74施設67.9%を占め，その中の41施設が0床であった。100床以上の医療機関は14施設12.8%であった。

1日平均の外来患者数は100人未満90施設78.9%であった。これは，調査対象医療機関の多くを医院，診療所が占めていたことが関係していると考えられた。

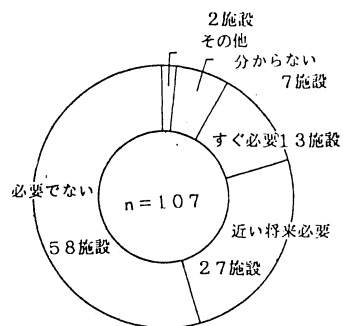
1日平均の PT 対象患者数は10人未満が50施設50.5%を占め，少なかった。

「PT の名称，業務内容を知っていますか」という問いに対して「内容までよく知っている」43施設41.0%，「名称と多少の内容を知っている」50施設47.6%，「名称だけ」10施設9.5%，「知らない」も2施設1.9%あった。

PT の必要性については「近い将来必要」27施設25.2%，「すぐに必要」13施設12.1%に対し，「必要でない」58施設54.2%と半数をこえていた。このことは今回調査した施設の規模と1日平均の PT 対象患者数が「10人未満」が，50施設50.5%と半数をこえていたことと考えあわせると採算面での問題等が大きく影響していることが示唆された。（図1）



PTの名称、業務内容を知っていますか



PTを必要と考えていますか

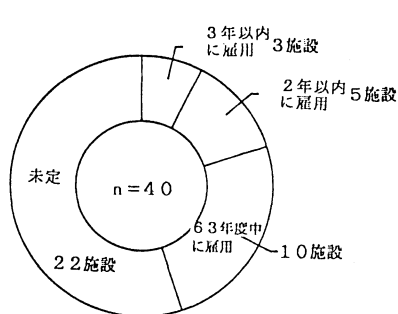
図1

PTの必要性を感じている施設の雇用計画は「63年度中に雇用」10施設25.0%、「2年以内に雇用」5施設12.5%、「3年以内に雇用」3施設7.5%に、「未定」22施設55.0%と半数をこえていた。

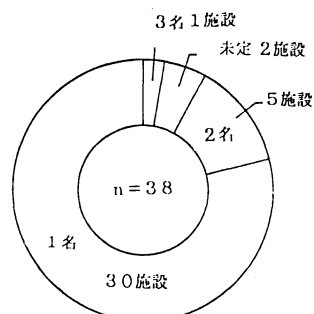
雇用数は全体で43名であり「1名採用」が30施設78.9%と圧倒的に多かった。昭和63年9月30日現在の高知県下の一人PT勤務施設は58施設中24施設41.4%であること、そして、我々が昨年度行なった整形外科を掲げるPT未雇用病院に対するアンケート結果も「1名採用」が71.4%であったことと考えあわせると今後ますますこの傾向が進むことが考えられた。

雇用形態は「常勤」23施設57.5%、「非常勤」6施設15.0%、「未来」11施設27.5%であった。

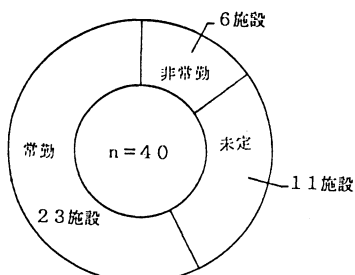
経験年数は「新卒」24施設66.6%「3年以上5年未満」9施設25.0%、「5年以上」3施設8.4%であった。これは今回回答のあった医療機関の設立主体が「個人」が圧倒的に多いため、PTの経験年数より、採算があわない等の経済的理由が優先されたためではないかと考えられた。(図2)



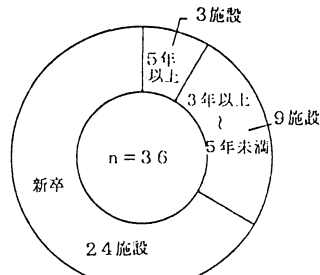
雇用計画



雇用数



雇用形態



経験年数

図2

次に行政区画図別求人数は、香美郡10名、高知市9名、高岡郡7名、中村市4名、長岡郡4名、南国市3名、宿毛市3名、幡多郡2名、安芸郡1名とほぼ高知県全体にニードが分散していた。しかし、安芸市以东の安芸保健医療圏では求人数は1名であり、今後県東部地域が他地域と比較してPTが極端に少なくなる傾向が示唆された。

昭和63年9月30日現在の高知県士会員の行政区画図別勤務数は144名で、うち高知市91名、南国市10名、土佐市4名と高知市近郊に集中している。今回の調査結果よりPT雇用のニードは高知県下に分散しているものの、高知市9名、南国市3名と中央部の求人数は多く今後都市集中化がさらに進むものと考えられた。(図3)

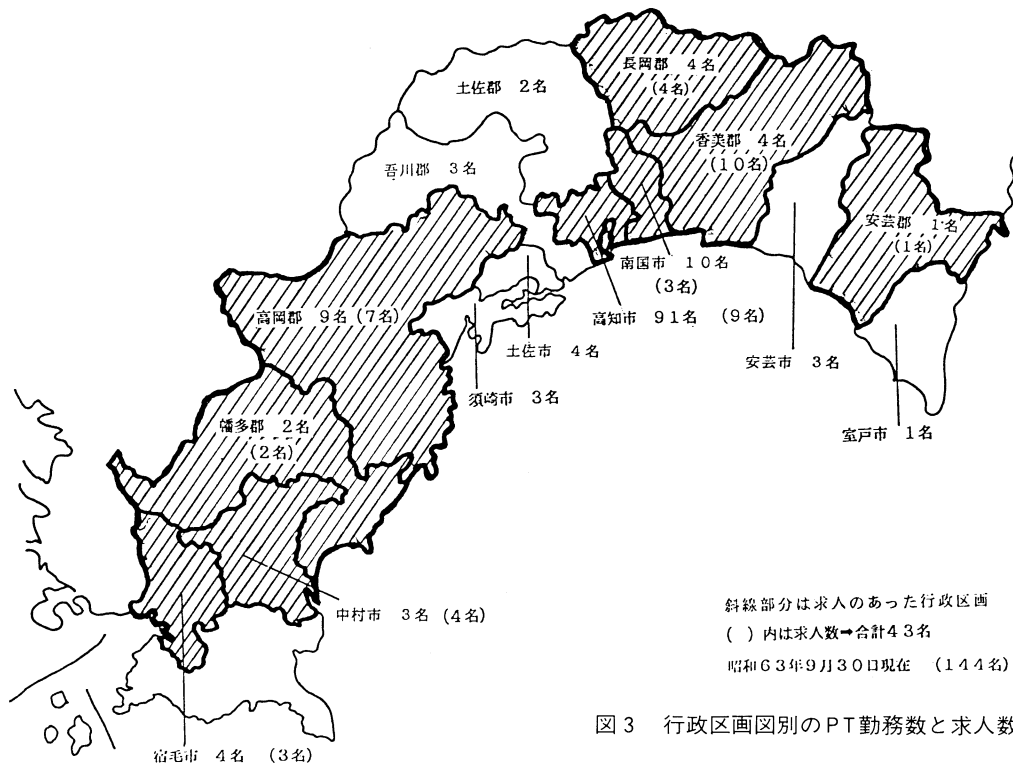


図3 行政区画図別のPT勤務数と求人数

PTの必要性を認めている施設に対し、雇用していない理由について尋ねると「設備がない」「対象が少ない」「採算があわない」「他職種を雇用している」等、経済的理由と考えられる内容が多かった。

PTが「必要でない」理由は「設備がない」「診療科目に必要でない」「経済的裏付けがない」「PT以外で良い」の順で多かった。これらの施設は回答内容からもPTに対する理解度が低く感じられた。

PT以外の雇用職種は「看護婦」「看護助手」「マッサージ師」の順で多かった。これら他職種とPTとの望ましい雇用形態は「分からない」「PTと技療師との併用」「PTだけで良い」の順で多かった。

現在行なっている理学療法の業務内容は、温熱療法、索引療法、電気治療の順で多かった。これらの治療は、PT以外の職種であっても比較的施行しやすい内容であり、妥当な回答と思われた。反面、運動療法と答えたところも17施設あり、その内容、理解度について興味をもたれた。

今回の調査結果より、PTの必要性を認めている施設は全体の約4割であった。しかしその需要は地域での偏在がみられ、特に安芸保健診療圏は少ない傾向にあった。また、「新卒」を「1名採用」が多く今後1人PT勤務施設が増加すると予想された。その施設においては現在、技療師等他の職種が勤務して理学療法業務を行なっている状況である。このことを考えあわせると就職後、業務内容、人間関係、施設の規模等多難な問題が山積みしていると考えられる。それらの解決策の一つとして、卒前・卒後教育システムの充実、士会組織率の強化、労働条件等の課題について教育養成機関との連携を密にし高知県士会として取り組んでいく必要性を感じた。

ま と め

1. 高知県下で、診療科目に内科または理学診療科を掲げるPT未雇用の232医療機関にアンケートを施設長宛に郵送で行なった。
2. 有効回答数は109通、回収率47.0%であった。
3. 設立主体は個人が、77施設70.6%と多くベット数は20床未満が74施設68.5%を占めていた。
4. PTの名称についてはほぼ認知されていた。
5. PT雇用のニーズは高知県下に分散し、40施設37.3%にあり雇用数は43名であった。その内容は「新卒」を「1名採用」が多く今後1人PT勤務施設が増加することが予想された。
6. PTを未雇用の理由は「設備が不十分」「対象患者が少ない」「採算があわない」の順で多かった。
7. PT以外の雇用職種では「看護婦」「看護助手」「マッサージ師」の順で多かった。
8. 業務内容は、温熱療法、索引療法、電気療法の順で多かった。